

第1回庄原市長期総合計画審議会専門部会(教育民生部会) 会議録(摘録)

1. 開催日時 平成27年5月27日(水) 14:00～
2. 開催場所 庄原市役所本庁舎5階 第1委員会室
3. 出席委員 山内 文雄 委員 ・ 毛利 昭生 委員 ・ 岡崎 輝子 委員
住田 鉄也 委員 ・ 清光 康子 委員 ・ 東 泰治 委員
明賀 誠 委員 ・ 吉川 由基子 委員
4. 欠席委員 なし
5. 出席職員 企画課長 兼森 博夫
企画課企画調整係長 加藤 武徳
企画課企画調整係 本郷 明宏
企画課企画調整係 森久 敬太
6. 傍聴者 なし
7. 会議次第 別紙のとおり
8. 会議経過 別紙のとおり

第1回庄原市長期総合計画審議会専門部会（教育民生部会） 次第

平成27年5月27日（水）14：00～
庄原市役所 本庁5階 第1委員会室

1. 開会

2. 議事

- ・基本構想(素案)について 資料1 資料2
- ・目標人口の設定について 資料3

3. その他

- ・次回専門部会開催日(予定)について
日時：平成27年7月7日(火) 14：00～
場所：庄原市役所本庁舎5階 第2委員会室

4. 閉会

会議経過

(1) 開会

(2) 議事

- ・基本構想(素案)について

事務局：(資料により事務局説明)

(30 頁まで)

委員：下高は、現在の暮らしに対しての満足度が高いがどうしてか。

事務局：自治振興区の人数も違うが、自治振興区での活動が関係しているのではない
か。

委員：市民の4割しか満足していない市に、何の魅力があるのか。満足度調査は非常に重要である。自治振興区の活動や取り組みが議論の遡上に上がらないといけ
ない。東城の新坂は限界集落であるにもかかわらず、住民の満足度が高いのはなぜか。愛着はあるが満足度が低いことから、市民が求めていることは何か。これらをきちんと読み取れないと、計画策定後も住民の幸福度は上がらない
と思う。一人親世帯が非常に増えており、22年では6歳未満、18歳未満の子どもが
いる世帯は164世帯とあるが、実際はもっと多いのではないか。こうした実態も踏ま
えた取り組みが必要である。

委員：限界集落であるのに満足度が高い地域を掘り下げ、見習うべきではないか。

委員：庄原市の平均寿命は男性80歳、女性86.61歳とあるが、平均寿命をいかに延ばして
いくか、出産や子育てのしやすい環境にしていくことも人口維持対策になる。高齢者の
分野で何が平均寿命を高める要因なのか調べてみると、ひとつは日本人としての食生活
が維持されているということ、もうひとつは医療の充実、もうひとつはソーシャルキャピ
タルという考え方であった。ソーシャルキャピタルというのは、みんなが協調しあって地
域をつくることによって、高齢者の生を支えるということが書かれていた。新坂地区を
みると、支え合いの体制が十分整っているのではないかと思った。高齢者の分野を語る
際には、視点を広げて考えていく必要がある。

委員：トータルで考えたときに、市においては高齢者の問題と同時に、もうひとつ若者たちの問題もある。現実には、年間 300 人近くの子ども達が市外に出ている。なぜ出て行くのか。学校教育の中で地元愛や郷土愛、地元の良さの指導部分が欠けているために、出たら戻ってこないのではないのか。この部分も含めて、議論を行っていききたい。

事務局：庄原市の現状ということで整理をしている。30 頁の「自治振興区域別の“今の暮らし”に対する満足度」についてご意見をいただいているが、最終的には、回答をいただいた方の人数を載せたいと思っている。このままだと、回答者数がわからない。例えば、新坂であれば 13 名の方、下高であれば 57 名の方と人数にばらつきがある。東であれば 180 名、庄原であれば 555 名という状況である。現在は、割合で出しているのですが、これが全てということにはならない。

もう一点、これからのまちづくりは、合併 10 年間は各地域を中心に地域を主体とした取り組みを進めてきたが、これからは、自治振興区をひとつの単位とした地域づくりが必要になってくると考えている。このような視点も計画案には入れていききたい。

委員：自治振興区別の満足度は出す必要があるのか。地区ごとに人数は異なり、世代間もバラバラなのではないか。高齢者が多い地域で満足度が高くなるのは、当たり前な話で、若者は将来に対する不安などがあることから満足度が低くなる。それは、普通のことだと思う。無差別抽出でアンケートをしたのに、このような分類で表に出すことはナンセンスではないか。

事務局：委員会資料として掲載したが、最終的なものにこちらを掲載するかどうかは、内部でも検討しているところである。

委員：29 頁の（2）暮らしの環境の「本市は“住みやすいまち”ですか？」に対する市民の回答は「住みやすい」と「まあまあ住みやすい」を合わせて 60.3%、中高生は 62.1%と拮抗している。中高生の年齢は大体決まっており、市民の年齢には幅がある。高齢者は長年住んでいるので「住みやすい」、一方で、若者はマイナスの回答をしたのではないかと思う。トータルで 60%、半分以上という回答は良いことであると思う。市民アンケートの年齢別の意見はどうだったのか。

事務局：年齢別に集計できるので、お示ししたいと思う。

委員：11 頁の（2）の文中表現で「減少数は概ね人口規模に比例した状況…」とあるが、これは間違いではないか。比例はしていない。旧庄原の減少率は7%程度。一方で、比和、総領、高野の減少率は非常に高い。よって、人口規模に比例はしていない。正確な記載をお願いする。

14 頁の（6）の文中表現で「高齢人口比率の増加に伴い、高齢者のひとり暮らし世帯は年々増加しています。」とあるが、高齢化率が高くなったから、高齢者のひとり暮らし世帯が増加したわけではない。若い世帯が出て行き、親だけが残り、残ったどちらかが残りひとり暮らしになるというような構造が高齢者のひとり暮らしを生んでいる。そのあたりを正確に書いてもらいたい。

21 頁の（3）の文中表現で「それに伴って、市の財政負担も増加傾向にあります。」とあるが、“それ”という言葉がよくわからない。ここでは、人口減少に伴って、市の補助金が増えているが、お金のことよりは、補助対象となっている過疎バスが増えているということ、移動手段がなく困っているということに記載すべきではないか。その上で、財政負担が増えているということにつなげた方がよい。

25 頁の財政について、財政力指数と経常収支比率の2つが取り上げられているが、自主財源比率を取り上げてもらいたい。この3つというのは、財政を語る際に必要なことで、特に、自主財源は37億を切ろうとしているところで県内でも最低である。財政力指数も県内14市では一番低い。経常収支比率も低い。そのあたりをしっかりと論じてもらいたい。

27 頁の（3）市債残高は確実に減少とあるが、実質公債費比率は県内最低であるので、文中表現の「確実に減少しています。」という記載には抵抗がある。もっと正直に書いてもらいたい。市民一人当たりの市債残高が100万円を超えているのは庄原市だけである。

(30 頁まで)

事務局：（資料により事務局説明）

委員：34 頁の職員数の推移のグラフの最小値が400人から始まっている。0からに修正してもらいたい。

47 頁の1（1）市政運営の視点について、人口減少により市税が減ることは非常に大きな問題である。行政サービス等のどのような部分に影響があるのか、一番は子どもの問題。人口が減ると、少子化の問題が起こる。一年間にだいたい20～30人が出生しているが、どんどん落ちている。ということは、小中高の存続が厳しいということにつながる。小学校19校のうち、現在でも14校は二桁である。そういうところが今後どのようになるのか、高校がどの

ようになるのか。もっと切実な影響が出るということがわかる表現をしてほしい。

58 頁の 4 保健・福祉・医療・介護、5 教育・文化について、非常に抽象的な表現が多い。我々が保健・医療・福祉、介護で一番気になるのは、6 期介護保険計画でも記載したが、これまでの医療・介護の伸びに対して、対応できなくなってきたということ。6 期からはショートステイや特養のサービスはやめますという厳しい計画となっている。依然としてニーズは高いままであるので、自助・互助や地域包括ケアシステムの中で、どのようにして市民や地域がカバーしていくのか、そのようなことが求められている。そのような大きな流れを記載してもらいたい。多少、連携体制というような表現もあるが、もう少し具体的な記載を求める。

5 教育・文化のところも、ソフトな対策が中心に記載されているが、学校をどのようにするのか、どうなるのかというところを、切羽詰った問題だと思うので、課題として記載していただきたい。

事務局：分野別課題ということで、基本政策別の課題を記載しているので、かなり大きなところでの課題となっている。このあと策定する基本計画において、高齢者や障害者など、詳細な現状と課題を整理する。その部分で、もう少し詳細に記載する。

委員：分野別ではない大枠の部分でもう少し記載すべき内容があるのではないか。

事務局：保健・福祉・医療・介護の分野において、地域包括ケアを意識した記述のだが、ここで地域包括ケアと記載すると、地域包括ケアの説明が必要になる。初めて聞いた人は、理解できない。

委員：58 頁は、入所定員数を 800 何床と出しているが、市は、今後機能的な施設を増やさないという方針を出している。そうすると、医療・介護というものが、地域の包括ケア、いわゆる地域の方におりてくる。地域で介護を、出来るだけ自分達でやっていかなければならなくなるため、地域で支える仕組みづくりを、もう少しこの部分に記載してはどうか。その部分を市民に訴えなければならぬ。そのことを踏まえて、基本計画まで検討しなければならぬのではないか。

委員：総括的なまとめになるため、市民目線で見るときに、課題が明確になる、

自分自身も課題を感じ取れるというような書きぶりが必要である。あまりに抽象的であると、内容を読み込むことは難しい。今後、みんなでまちづくりに取り組んでいく上で、課題意識や目標が明確でないと、協働意識などは持つことができない。その部分のまとめとしては、あまりに抽象的すぎる。

委員：今示されているのは政策なので、その下に施策が来る。そこでは、具体的な表現がなされるので、ここは総括的な表現であろうということを踏まえて、42頁の（４）で「健康な体と心、そして“安心”を…」とあるが、健康な体というのは、食生活やスポーツなどの身体活動で補えるが、健康な心をつくるとなると、学校教育にゆだねる部分もあるだろうが、社会として、地域として、どのような取り組みをしたら健康な心が育成されるかということになる。そういったところを施策の中で述べて欲しいという思いがある。

45頁の（５）で「学校、家庭、地域が連携し、…」とあるが、それぞれの主体が補完し合いながら、健全な人間を育てていくということを施策の中で具体的に表現してもらいたい。

58頁の５で「地域づくりは人づくり」と記載があるが、これは強く賛成している。地域を活性化させるためには、人づくりが必要であり、これをどのような場でどのような方法でやっていくのかということを具体的に論議すべきであると考えている。

委員：地域の子どもは地域の学校へという大きな考え方があるので、地域の教育力を高めていくというような表現を入れるべきではないか。

委員：地域性というのがなくなっている。原則というルールになっているようであるが、学区外や市外に通っているということは、小規模の学校が増えていくということになるため、統廃合等の問題が生じる。西城と東城と格致は連携校ということになっており、連携校は廃校の一步手前を指し、いずれどこかはなくなっていくということになる。小中学校も、今後、統廃合された場合に利点もあるが欠点も出てくる。このあたりを次の時には、示していただきたい。

委員：地域の教育力をみんなで高めていくというような表現を入れるべきではないか。一番大事なことである。子どもは地域の宝である。現段階でも相当な人数が市外へ出て行っている。高等学校にしても、中学校でも。市民みんなが地域で子どもを育てるといって地域の教育力を醸成していかなければならない。

委員：地元の学校に行こうという意義や魅力がなければならない。特に高等学校などは特色のある学校づくりをしなければいけない。中学生でも市外へ通学している子もいるが、目的があって通っているようである。魅力のある義務教育を進めていくこと、地元の子が地元の教育機関に残っていくようにしなければならない。中学校から外に出ている子は、絶対に帰ってこないであろう。

委員：42頁の介護施設の入所定員数の推移のグラフで、803床とあるが、現在、入所待ちが多いようである。庄原に限らず三次もかなり多いということを聞いているが、全国的にそのような状況がある。入所数が非常に厳しい状況になっているが、介護保険制度が変わって、平成29年から新しくなるので、ここに地域の在宅ケアという言葉が入らないといけないのではないか。ベッド数もこのまま増やさないといいことかということも議論しなければならないと考えている。

事務局：その部分は、それぞれの分野別に議論を進めていく部分になるので、基本計画策定の際に、方向性を出していただければと思っている。これはあくまでも、長期総合計画のかなり基本的な考えを示した部分だと理解していただきたい。

委員：表現についても、P42の(4)②で「意欲・希望に応じた適切なサービスを提供し、…」とあるが、そういう方向性が間違いではないものの、問題があったという議論をしている。だからこそ、今年度からサービスを止めることにしている。待機者が多数いるわけだが、それをどこでカバーするか。地域包括ケアシステムという言葉になじみがなければ、そういう方向が見えるような表現をしてもらいたい。大きな方向性が見えるような、現状分析をしっかりしてほしい。

委員：庄原市ほど教育機関に恵まれたところはない。大学まであり、高等学校も4校と、ハードの部分は整っている。今度は、ソフトの部分が最重要となってくる。政策のところは、具体的に盛り込むべきである。これからは、ソフトの資質を上げることがまず大切である。高等学校でいえば、資質を上げれば市外からどんどん生徒が来る。ソフトの時代に入ったということは、明確に記載して欲しい。

出産について、医療施設の産科については喫緊の課題であるので、ぜひとも、

盛り込んでいただきたい。それによって、出産できる体制が整う。医療機関の産婦人科については、ここ 10 年間では最優先。

事務局：産婦人科については、最優先課題として進めているので、政策部分で整理するのが良いのか、施策部分で整理するのが良いのかは、検討させていただきたい。

委員：政策の中でうたうべきであると考えている。人口増にもつながっていく。一番の重要課題であると考えている。

事務局：出産・医療体制の確保という表現になると思う。教育資質の向上というのは問題ないと思うが、高等学校は県の管轄となるため、あくまでも市の計画という形で整理させていただきたい。小中学校を含めて、資質の向上というのは大切なことであると考えている。

委員：市のマップの中に、高等学校と大学がいつも抜けている。二の次、三の次になっているのであろう。これは、大事なことである。教員の質の向上も最優先にやっていただきたい。これらは具体的に記載していただきたい。

委員：今、議論をしている部分は、あくまでも網羅的な方向性を考える大きな枠組みであると思う。

例えば、保健・福祉・医療・介護の部分でいえば、自助・共助・公助を具体的に具現化することによって、まとめていこうというようなことではないか。

もうひとつ、教育・文化のところで、網羅的に押さえるべきところは、住民の心の潤いの問題、文化活動の部分ではないかと思う。この部分は入れていくべきではないかと思う。教育環境を整えることによって、人々が定住をしていく。郷土を愛する心、郷土の文化を知るなど、基本的な部分を含めながら、郷土愛を育てていき、帰ってくる子どもを育てようということではないか。教育・文化の、「生きる力」の育成は学校教育と社会教育の領域が含まれている。

「地域づくりは人づくり」は、社会教育、生涯学習活動の領域である。文化活動という部分にも触れておいて欲しいと思っている。

事務局：「個性ある里山の文化を大切に守り、…」というところで多少意識はしているが、文化活動という表現はないので検討する。

委員：34 頁、行政経費の削減と適正化を図り、市民の満足度を高めているという表記になっているが、職員数を 720 人から 541 人に減らしたことが、市の機能として良かったのかどうなのかという点について個人的には疑問がある。なぜなら、支所機能は非常に低下した。即効性もない。全て本庁に聞かなければいけない。支所の持つ受け持ちや、係の仕事が非常に増えていて、一人で多岐にわたった分野を担当している。このような状態で、職員数を減少させたことだけが、評価としてあがることはたして良いのか。市全体としての統制は強くなったと感じるが、これだけ広大な土地を抱えているところで、行政手腕を発揮しようとしたときに、適正かどうかは疑問である。

④の指定管理と業務委託について、「市民サービスの向上と管理経費の削減が…」とあるが、サービスと利便性は向上されたが、質が担保されているのかについてはもう一度検証を行ってもらいたい。行政としての責任をどのように果たしていくかという点については、ここでもう少し述べてもらいたい。

43 頁の③について、早期発見をすることによって、該当児が増え、支援しているという記載となっているが、確かに早期に適切な配慮を持った支援を行っていくことが重要ではあるが、発達障害児が生まれた頃からの特性であるという捉えになると、非常に不可思議なことになりかねない。生まれた以降の関わりによってそのようになるということもあり、表記については慎重にしていきたい。

委員：保健・医療・福祉・介護のところに、安心してこの地域で育てていけるシステムの表現が入ると良いと思っている。

・目標人口の設定について

事務局：（資料により事務局説明）

委員：人口設定をする際に、現在の施策の中で、若い人たちが安心して生んで育て、ここで生きていくという部分の施策がないのではないかと思う。だから市外に出て行くわけである。逆に言えば、教育の部分で、地域に対する思いが欠如している。だから、帰ってこない。具体的に考えれば、案 2 の中におさまれば良いのではないか。

委員：3つの案をどのような視点で決めるかをもっと議論するべき。1 頁にある実現性のある目標設定というのが引かかる。市税がどこまで減るのか、施設がどのくらいもつのか、行政サービスがどのくらい落ちるのか、小中学校が何校

減るのかといった具体的な数字をみながら、10年後の庄原市のまちづくりの方針に沿った目標設定をするべきだと思う。

委員：42頁の最後に、保育内容のこれからの充実についても入れてほしい。43頁の(3)の締めくくりの部分にも、もっと充実させていくという表現を入れてほしい。

事務局：ここは実績と成果なので、これまで取り組んできたこと、現在取り組んでいるところまでの記述になる。これからの部分については基本計画で整理していく。

委員：10年前と今の社会情勢を見比べた上で、国にしても庄原市においても夢を語ってもしようがない。推計人口が減るのは仕方がないこと。社会増減を増やす努力や、若い人を増やして出生数をあげていくといった目標を入れていく。現実をしっかりみせて市民に問いかけていくべき。

委員：案の3が良いと思う。25年後に庄原市が消滅するかもしれない可能性都市としてカウントされている。そこを行政、市民がどう考えるのか。厳しい数字になっていくことが具体的にイメージできるものを入れ、どこが頑張る限界かを見据えていく。無理な数字なのか、頑張れる数字なのかを見極めていきたい。目標人口の設定を審議会の多数決で決めて良いのか、決め方についても異議がある。

事務局：決め方について、この審議会は市長の諮問をうけて答申という形になるので、一本化した答えになればそれを尊重していくが、意見が分かれば市長がその意見を受けて最終判断をすることになる。

委員：案3が良いと思う。現実的にみると案2の10%は国の動向を考えてもクリアには努力が必要だと思う。出生数の27年度の実績が出た段階で、28年度にもう少し現実的な数値を入れて10年間出生数を伸ばす努力をしていく。数値を見ただけで市の方針がみえるような数値設定をしてほしい。

委員：案の3ならば産科を増やさなければならない。産科が増えれば何人出生数も上がるのか、そういったイメージをみたい。

委員：夢があるほうが良いので案3が良いと思う。

委員：52 頁のグラフを見ると出生数 400 人は難しいと思う。案 2 を若干修正して目標設定をする。しかし夢は持ちたいので、具体的な施策を組み立てる際にそれに近づけるような努力をしていく。

委員：北広島はこの 3 年間で社会増になっている。このように過疎市町村でも頑張っているまちもある。そういったまちをサンプルにしながらどこまで汗をかけるのかが重要だと思う。

委員：現実には案 1 だが、努力目標や夢は高めに設定したいので案 2 が良いと思う。案 3 は目標が高すぎる。

委員：案 2 が良いと思う。

事務局：案 1 が推計人口なので、このままいけばこの人口だと受け止めてしまうと思うが、この数字でも実現するのは厳しいと感じている。努力すれば達成できる数字だとは思う。結婚、住居地、出産等については個人の自由なので、行政が命令はできない。側面的支援しかできないのでジレンマがある。アイデアや施策で達成していかなければならないが、各地域、団体、家庭それぞれがそういった意識を持って頑張ってもらいたい。

委員：まちづくりの視点、理念があって 10 年後の庄原のまちをどうするのか、人口や出生数をどのくらい増やすのかという目標があってはじめて政策判断につながってくる。政策を決める根拠になるのでそこは必ず必要になってくる。他都市の政策を真似ながら、今までできなかった政策をやればどうなるのかを判断していくことが必要。

委員：企業は地元高校生を育成するシステムをつくり、有能な人材を確保できれば、それが人口維持につながるのではないかと。企業を育成することも大事。

委員：新聞に今転入者が多いのは中国地方、特に岡山県だと書いてあった。魅力のある経済環境、社会環境、人間環境を描けるような計画にしていきたい。

委員：財源が減っていくと行政サービスが落ちてくる。そういったところを見ながら判断していかなければならないので、イメージだけでは決められない。

委員：岡山県は保育料が全国で 1、2 の安さに設定された。子育て世代が流れている可能性は大いにあると思う。転入者を増やすためには施策とリンクさせて

やっっていかなければ目標を達成できないと思う。

(3) その他

- ・次回開催日（予定）について

(4) 閉会